

佐々木ゆりか

◆自衛官募集事務に係る対象者情報の提供について

Q 今月末で除外申請の期間が終了するが、周知の強化などは行うのか。
A 各種広報媒体を活用して広く周知を行ってきたが、より丁寧に行うため個別周知を検討したい。

◆豊かな環境を次代に残す取り組みについて

Q 特別天然記念物野幌原始林を多くの人に周知する取り組みは。
A 市民見学会の継続的な実施と、パンフレット、教育委員会のホームページで野幌原始林を紹介するコンテンツを作成するとともに、エコミュージアムセンター知新の駅の常設展の改修、さらに西の里地区のサテライトの遺産として登録し、解説パネルを設置するなど検討していきたい。



市議会インターネット映像配信はコチラ



鶴谷さとみ

◆子どもの居場所に関する施策について

Q 2023年度から一括委託された学童クラブの委託運営の成果について、数値やおとなの評価だけではなく、利用している子どもの意見を聞くことも重要。子どもの意見をどのように把握し運営に生かしているのか。
A 複数の学童クラブで投票箱を先行導入し教材購入等で児童の希望を募った。今後、全学童クラブに拡大する。本年度末には、学童クラブの全児童向けアンケートを実施し運営に反映する。

◆健康づくり施策について

Q 多くの市民が健康測定の機会を得ることができるよう、健康増進に関する出前講座の内容に健康測定の追加を検討してはどうか。
A 測定機器等を活用した健康増進の取り組みは有益と考えることから、市民が測定機器等を利用できる機会の提供について検討する。

佐々木ゆりか

◆会計年度任用職員制度の運用状況について

Q 5年に一度、会計年度任用職員を一斉に雇い止めし公募することは、ディーセント・ワークの実現に逆行する。まずは、地域性や専門性の高さから採用につながりにくい職種から、現在活躍している人材を公募によらず再度の任用を行う考えは。
A 会計年度任用職員の職は、1会計年度ごとにその職の必要性が精査される「新たに設置した職」と位置づけられており、任用等に関する規則に基づいて公募を実施する。

◆ごみ施策の推進について

Q 生ごみの分別が進んだ要因として、1.5ℓサイズの小さな袋が出たことも影響しているのでは。
A 生ごみのごみ処理手数料を据え置いたことや、排出しやすい1.5ℓの袋を新たに作成したことが、分別の促進に寄与しているものと推察する。

鶴谷さとみ

◆ボールパーク開業後の対応と関連施策について

Q 子どもたちがFビレッジを訪れる体験等の取り組みは、どのように行われているのか。
A 5月に開催された平日デーゲームに、市内の小中学生や高校生など4,000人以上が招待され試合観戦をしたほか、各学校において遠足や職業体験など、総合的な学習の時間や特別活動などでFビレッジを活用している。

◆地方自治法の改正について

Q 改正法は、閣議決定により国が地方公共団体に必要な指示ができる「指示権」の創設等、自治体の萎縮や地方分権の後退が危惧される内容で看過できない。改正法に対する市長の見解は。
A 災害や感染症の蔓延など、個別法や単一の自治体では対応が困難な事態が顕在化してきている。事態に対し万全を期す観点の改正。目的達成のため必要最小限度の範囲で行われるものと考えている。

徳島県上勝町

/ゼロ・ウェイストセンター

ダイオキシン規制をきっかけに焼却炉を廃止。ごみ減量をすすめています。13種類45分別で、リサイクル率80%（北広島市24%）を実現。分別と生ごみの自家処理により、集積場にごみの臭いがしないことにも驚きました。



徳島県上勝町

/有償ボランティアタクシー事業

上勝町は人口約1,400人のまち。運転手登録後、研修を受けた町民が自分の車で送迎しています。乗車体験し、利用状況などを確認。マッチングは一般社団法人が担っています。



高知市立義務教育学校

とさやまがくしゃ / 土佐山学舎

校区内の児童減少を受け特認校として15人学級や英語での授業など特色ある授業を展開。地元の柚子や鮎を活かして地域とつながる教育の実践を聞くことができました。



高知県/こうちあったかパーキング

パーキングパーミット制度



障がいのある方や妊産婦けが等で移動が困難な方に利用証を交付。すでに42府県で相互利用されています。車内掲示により、障がい者等用駐車場に駐車できます。

PFAS採水調査 8/19



自然界でほとんど分解されず、発がん性が指摘されるPFAS（ピーファス）が、全国の浄水場や河川で検出されています。千歳市で建設が進む、次世代半導体の国産化を目指す「ラピダス」でも製造プロセスにPFASが必須であることから、稼働前の現状を把握するため、市民団体による千歳川の採水調査に参加しました。水は原田浩二さん（京都大学大学院医学研究科准教授）の研究室へ送られ、分析されます。「ラピダス」の操業にあたっては、PFASによる環境汚染が懸念されるのみならず、大量の水やエネルギーを必要とするなど多くの課題があります。今後も調査に協力するなど、影響を注視していきます。

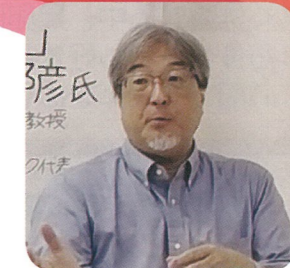
寄稿

メディアや国が伝えない副反応の現実

隈本邦彦 江戸川大学メディアコミュニケーション学部特任教授 元NHK記者・デスク25年間勤務 HPVワクチン東京訴訟支援ネットワーク代表

かつて子宮頸がん予防ワクチンと呼ばれたHPVワクチンが、2022年4月、約9年ぶりに再開され、勧奨中止されていた期間に打つことができなかった人のための「キャッチアップ接種」も行われています。それを知らせる製薬会社のCMも大々的に流れていますが、その中では「接種者1万人あたり3~5人の重篤副反応疑い報告が出ていること」は伝えられていません。これは他の定期接種の平均値の7倍以上の高い頻度なのです。テレビ局や新聞社は、広告主の製薬企業の顔色をうかがい、国が推奨をするワクチンの安全性の問題を指摘するのはタブーだと思っているようです。

国は、HPVワクチン接種後の症状が長引いた場合、全国に指定した医療機関を受診するように呼び掛けています。ここを新たに受診する患者数が、接種勧奨再開後2年余りで実に308人に上っていることが最近わかりました。でも国は「安全性に特段の懸念はない」と推進の姿勢を変えていません。皆さんには全国に多数の被害者がいまも苦しんでいること、117人の原告が薬害裁判を闘い続けていることをぜひ知っていただきたいと思います。



▲ワクチンのお話し会 「子宮頸がんワクチン接種前に知ってほしいほんとうのこと」 8/29